

施策「2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくり」関係
ヒアリング事前質問事項と回答内容

資料1-2

No	対象事業名	質問事項	回答内容
1	-	<p>経済局で実施している各種就業支援関係事業を体系的に示してください。 また、国や道などの他の公的機関や民間企業が行う事業と類似する事業等の有無も併せて明示してください。</p>	<p>就労支援事業は、大きく三つの項目に分けて実施。</p> <p>【1】若年求職者対策（4事業）</p> <p>◎事業背景 市の有効求人倍率（H23年度）は、国や道よりも低い状況（札幌圏：0.40倍、全国：0.62倍、全道：0.46倍、25歳から34歳の有効求人倍率はさらに低く、0.31倍）にあり、このような状況がずっと続くと、所得格差の拡大や社会の活力の低下するため、若年層の雇用の安定化が求められている。</p> <p>◎企業向け若年層雇用安定助成金事業 企業向けのアプローチ。25歳以上34歳以下の若年層の求職者を正規雇用にする中小企業等を対象に、労働者1人当たり20万円の助成金を支給する事業。 国では、3年以内既卒者トライアル雇用奨励金という試用雇用、3年以内既卒者採用拡大奨励金、若年者等正規雇用化特別奨励金という3つの事業を実施。 道では、地域若年者雇用奨励事業（正規雇用とともに、新規の事業開拓、また新たな事業を起こすに当たって、それとあわせて正規雇用を2名以上雇用したのものに対する助成金）がある。</p> <p>◎若年層就業促進事業（ジョブチャレンジプログラム） 概ね35歳未満のフリーターや非正規雇用、無業者の若者及び就職が難しい定時制高校生の就業促進を目的に、ビジネスマナーや社会人基礎力養成などの研修、合同企業説明会などを実施している事業。 国には類似事業はないが、道では、ジョブカフェ北海道という若年者の就業支援センターがある。</p> <p>◎職業観育成事業 ゲーム的手法による疑似体験プログラムを高校生に受講させ、早い段階から社会の仕組みや仕事についての理解を促進させ、勤労観、職業観を涵養するという事業。国・道で類似事業はない。</p> <p>◎若年層職場定着支援事業 入社3年以内の若手社員や若手社員を指導する企業の人事担当者などを対象に、講演会や研修会などによって、職場の定着を支援する事業。 道で、若年者職場定着促進事業という国の緊急雇用創出事業の財源による同様の事業がある。</p> <p>【2】一般求職者対策（2事業）：求職者の就労支援窓口の運営</p> <p>◎就業サポートセンター等事業 H22年度から全区で職業相談ができる体制づくりに向け進めており、次の4窓口がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業サポートセンター（北区） ・ジョブガイド（清田区、西区） ・あいワーク（白石区、厚別区、豊平区、手稲区） ・職業相談コーナー <p>国には、ハローワークがあり、札幌、札幌東、札幌北の3所で同様の事業を実施。 道には、ジョブカフェ北海道、ジョブサロン北海道（中央区、中高年者向け就業支援センター）</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
1	【前ページの続き】 -	【前ページの続き】 経済局で実施している各種就業支援関係事業を体系的に示してください。 また、国や道などの他の公的機関や民間企業が行う事業と類似する事業等の有無も併せて明示してください。	◎職業能力開発サポートセンター事業 就業サポートセンターのある北区のサンプラザ内に設置している窓口。 雇用の吸収力が見込まれる札幌市の産業振興ビジョンで定める重点4分野（食、観光、環境、健康福祉）への就業支援を目的に、資格取得や職場実習等を実施。正社員、フルタイムでの雇用を促進する事業。 国・道に同様の事業はない。 【3】その他求職者等の就労支援（3事業） ◎（社）札幌市シルバー人材センター運営費補助金 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会確保事業を実施するなど、営利目的ではない公益的なこの団体に対して、運営費の一部を補助するもの。 国・道の実績：市町村のシルバー人材センターは、都道府県のシルバー人材センター連合会の活動拠点と位置づけられる。国から当該センターへの補助金は交付されているが、北海道からは、直接、補助金の交付はない状況。 なお、国の補助金額は、国で定める基準金額の範囲内、かつ、市町村の補助金額を上限としている。 ◎季節労働者通年雇用促進支援事業 市内の約1万7,000人の季節労働者の通年雇用化の促進を目的とする「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」に対して、負担金を交付。 ◎障がい者就業支援事業 障がい者就職面接会を国と市が共催で年2回開催。これに伴う費用の約半分を、使用料分を支出。 北海道では、民間企業との協働により、合同企業説明会を実施。
追加質問 1		この質問は、「体系的に示す」というところがカギ。 回答資料は、一覧表であり、体系的になっていない。 体系化は難しいのですか。	体系化は非常に難しい状況。 質問に具体的内容がないので、どういう体系で並べればいいのか不明。 また、就労支援は、それぞれ対象は異なっても、内容は比較的類似しており、ターゲットとする対象によって、内容が変わる。
追加質問 2		助成金について、国の施策に穴がある部分を自治体が担当するのか、さらに重点的にやりたい部分をさらに足していくのですか。 例えば重点的にやるということであれば併給しても構わないし、穴を埋めるのであれば併給がそもそもないと思うのですが、併給の考え方について教えてください。	【国の状況】 押しなべて求職者に対して就職を支援するところ。 【札幌市】 ■女性、高齢者 女性、高齢者の就業率が低く、この傾向は以前から変わっていない。市としては、就業サポートセンターにおいて、この部分を重点的にフォローし、女性、中高年者向けの再就職の支援セミナーを開催。 ■若年層 若年層については、国・道も支援している。道では、H16年に若年求職者の支援施設「ジョブカフェ北海道」をオープン。市では、女性、高齢者という部分を重点的に担っている。 ■助成金 若年層の中でも、15歳から24歳までの若い人たちは、これからの札幌市を担い、もしくは今後そこであぶれると、さらに就職が難しいという状況になるので、年齢、ターゲットを絞って助成金を支出。 全般的なバラマキではなく、重点的投資という意味合いで、若年層という部分で継続的にやっていない事業について助成金を支給し、企業側から雇用の促進をしてもらうという考えのもとにやっている。

No	対象事業名	質問事項	回答内容
追加質問 3		重点的投資という考え方であれば、国との併給が認められるかと思うが、それをあえてしないというすみ分けの考え方を教えてください。	効率的な予算運営ということもあり、国がやっている部分については、札幌市があえてやる必要はないという判断で、国がフォローしている部分については、極力やらず、この部分についてはフォローさせてくれということ。 雇用助成金は、若年層の中でも、新卒、学卒の人も国の助成金の対象になっているが、札幌市がなぜ25歳以上にしかかという、新卒はそういう部分の支援があり、あえて25歳以上ということで、その部分の重点的な後押しを切り分けたということ。
追加質問 4		国の助成が当たらずに支給になったということは、あえて国の受給をとらなかったからだと思うのですが、それはどういふことですか。例えば、この25人が国の支給をとらずにこちらをとったというの、国ではとれないけれども、札幌市ではとれるという部分もあるということでしょうか。	なぜ市にしたかという部分はわからない。 H23年度、委託先で、事前に併給のお話を聞き取りし、市でも北海道労働局に確認する形になっておらず、あくまでも、一言で言うと性善説になってしまうが、要綱の中でトライアル雇用奨励金との併給はできないということで、事前にそれを確認した。 ただし、要綱に記載のとおり、もし不正等で受給した場合、返還するという担保をとっている。
2	-	各種就業支援事業における就職者数等の実績値について、国や道などの他の公的機関や民間企業が行う事業における数値等と比較し、十分な成果が得られているかどうかを自己評価してください。	<p>■企業向け若年層雇用安定助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H23年度実績：助成金支給人数25人 ○国及び道が実施する類似事業との相違点 国：対象者、助成金の支給時期に違いあり。 道：新規開業や新事業の展開に伴う事業費の補助金とセットの助成金であること。及び支給時期に違いあり。 ○評価 国の対象は39歳以下、市は、若年層の中でも求人倍率の低い34歳以下まで年齢を絞っている。 助成金の支給についても、雇入れ日より概ね1カ月程度で支給し、雇入れ後に必要となる初期費用を補うものとして、中小企業の負担軽減を図っていくという部分で、若年層の正規雇用の一助となっている。 <p>■若年層就業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H23年度実績：参加者数1,601人、就職率に59.52% ○国及び道が実施する類似事業との相違点 道のジョブカフェ北海道は、窓口とともに単発のセミナーやカウンセリング等を実施しているが、市の事業については、さらに個人に焦点を当てて、社会人基礎力やビジネスマナーを身につける長期的な研修をきめ細かくやっている。合同企業説明会を行うなど総合的な就業支援を行っているところに違い。 ○評価 研修期間を長期とし、きめ細かな対応をしている。さらに、合同企業説明会の中でも受講生のみを対象としたクローズの説明会を実施し、受講者と企業とのマッチングをより高める総合的な職業支援を行っているところに特徴がある。 一定の成果を上げている。 <p>■若年層職場定着支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H23年度実績：受講者数289人、満足度95.5% ○国及び道が実施する類似事業との相違点 道に類似事業があるが、市では、事業紹介にとどまらず、若手社員及び指導者に対して一緒にグループワークを取り入れた研修を行うなど、直接、意識に影響を与える研修形態をとっているところが違い。 ○評価 若年層の早期離職が全国よりも高く推移し、職場定着支援が必要な状況。道の事業は、H23年度限りの単年度事業となっているが、市では継続的に職場定着支援を行っている。若年層の早期離職率を下げるためにも必要なもの。

No	対象事業名	質問事項	回答内容
2	<p>【前ページの続き】</p> <p>—</p>	<p>【前ページの続き】</p> <p>各種就業支援事業における就職者数等の実績値について、国や道などの他の公的機関や民間企業が行う事業における数値等と比較し、十分な成果が得られているかどうかを自己評価してください。</p>	<p>■ 職業観育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H23年度実績：プログラム実施クラスが10クラス ○ 評価 <p>若者に対して職業観を涵養するためには、進学や就職などの進路にかかわらず、早い段階からさまざまな機会をとらえて、仕事について考えるきっかけを提供するということが必要であり、高校生を対象として効果的にそのきっかけづくりを提供するという事業については、必要性が高い。</p> <p>■ 就業サポートセンター等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H23年度実績：総利用数143,018人、就職者数4,349人 ○ 国及び道が実施する類似事業との相違点 <p>国：職業相談、紹介、求人開拓事業をやっているが、市では就業サポートセンターにおいて、女性・中高年を対象とした再就職支援セミナーや個別カウンセリング等を行い、職場定着に向けたきめ細やかな就業支援を行っているところが違い。</p> <p>道：職業相談をやっているという部分のみが類似。道は、職業紹介事務も実施していないというところが違い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 評価 <p>求職者個々の状況に応じて、個別カウンセリング、職場定着といったきめ細かな就業支援事業を行っている。国と一体的に実施している「あいワーク」については、身近な区役所で区役所の住民サービス機能を活用しながら、ワンストップで総合的な求職者の相談を行っている事業であり、より利便性が高い事業を提供している。</p> <p>■ 職業能力開発サポートセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H23年度実績：資格取得支援者数284名、職場実習参加者数6名、就業者数128名 ○ 評価 <p>産業振興ビジョンで定める重点分野への正社員、フルタイムでの安定雇用に結びつけることが目的で、相応の実績を出している。新まちづくり計画の重点事業となっており、継続的に実施する必要がある。</p> <p>■ (社) 札幌市シルバー人材センター運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H23年度実績：会員数3,960人、受注件数22,001件、受注金額9億3709万2千円 ○ 評価 <p>高齢者の就労機会の確保、就業を通じての社会参加、ボランティア活動の実践など、高齢者が生きがいを持って地域社会で暮らしていく一助となっており、当該団体への補助は安定した事業運営に必要。</p> <p>■ 季節労働者通年雇用促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H23年度実績：事業に参加した季節労働者数7,088人、参加企業数1,021社 <p>この事業によって通年雇用化した季節労働者数約490人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 評価 <p>季節労働者数1万7,000人弱と、道内全体の約20%が札幌市に集中し、かつ、多くの人が年収200万円以下で生活保護への移行が危ぶまれており、当協議会への負担金支出は必要。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
2	<p>【前ページの続き】</p> <p>—</p>	<p>【前ページの続き】</p> <p>各種就業支援事業における就職者数等の実績値について、国や道などの他の公的機関や民間企業が行う事業における数値等と比較し、十分な成果が得られているかどうかを自己評価してください。</p>	<p>■障がい者就業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H23年度実績：就職面接会参加企業数103社、参加障がい者数557人、就職者数97人 ○国及び道が実施する類似事業との相違点 <p>国と共催の面接会は求人企業が求職者とその場で面接を行い、就職まで結びつけることが可能。道の合同企業説明会は、求職者と企業の情報交換にとどまり、求人や面接については、後日、ハローワークを通して行わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○評価 <p>直接、就職に結びつけることが可能な事業で、かつ、障がい者の就業機会の確保のための貴重な場。こうした機会をできるだけ確保することが、障がい者の就業促進にも重要であり、道や民間に類似事業があっても、継続して行う必要がある。</p>
3	<p>—</p>	<p>札幌市内における企業と求職者の意識の差はどのようなものと分析し、その差の解消に向け、各事業がどのような役割を担っているのか示してください。</p> <p>また、各事業における課題・問題点などを教えてください。</p>	<p>【一般求職者】</p> <p>■意識の差</p> <p>道内の有効求人倍率は0.40倍。職種別では、ホームヘルパー0.82倍、警備業1.83倍で、全体の求人倍率よりも高いが、専門的な資格などを不問とする求人が比較的多い事務職は0.20倍で、全体よりも非常に低い。企業が求める人材と求職者の希望職種の間には多くのミスマッチが生じている。また、資格や知識がなく就職に結びつかない求職者が多いが、企業が採用時に評価するものとして、実務経験、熱意などが多く、それに応じた経験や資格がない求職者との間にミスマッチが生じている。</p> <p>■事業の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発サポートセンター <p>就職に有利な資格取得の支援、希望職業の実態等を体験する職場実習を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター <p>面接時のマナーや履歴書などの応募書類の書き方などの基本的なことを初めとしたセミナー、個別のカウンセリング、就職後においても職場定着に至るまでの総合的な支援を行っている。</p> <p>個別のカウンセリングでは、ミスマッチの解消に向け、求職者を取り巻く状況についての説明や、求人の多い職種についての説明を行い、個々の求職者のニーズに合わせて就職支援を行っている。</p> <p>【若年求職者】</p> <p>■意識の差</p> <p>道のアンケート調査によると、若年者の51.4%が就職後3年以内に離職。その理由の第1位は、仕事上のストレスで、そのうち、入社前後でギャップがあるとの回答が約55%と半数以上で、若年求職者が入社前に思い描く仕事と入社後に実際に経験する仕事との違いがストレスに結びついていると考えられる。</p> <p>■事業の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業観育成事業 <p>高校生の早い段階から仕事の疑似体験プログラムを受講させ、勤労観や職業観の涵養を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の職場定着支援事業 <p>入社3年以内の若手社員と、若手社員を指導する企業の担当者を対象とした若年層の職場定着支援事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の就業促進事業 <p>企業が若年者の採用時に、コミュニケーション能力、基礎学力、一般常識などを重視する状況を踏まえ、社会人基礎力養成研修やビジネスセミナー、就職活動に役立つ様々な研修等を組み合わせた内容で、一定期間、就業支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用安定助成金事業 <p>企業側に対するアプローチとして、市内の中小企業に対して、正規雇用1人につき20万円を支給。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
追加質問 5		説明の資料データの根拠が、ハローワークや道の調査であったが、札幌市としての調査結果を持っていないのですか。	札幌市だけの求人倍率や失業率のデータはない。 国の調査結果の中で道、札幌圏というデータはあるが、札幌市分だけというデータは出せない状況。 ハローワークの対象求職者も、市内だけではなく、近隣市町村を含む札幌圏全体として、数字を出している。市では、職業紹介はできないため、そのデータは、北海道労働局に頼らざるを得ない状況にあり、最小単位が札幌圏となっている。
追加質問 6		市の一連の事業は、民間の人材会社に委託している。こうした事業における委託先の選定の方法や基準について教えてください。	基本的に、企画提案方式、プロポーザル方式により委託業者を選定。 具体的には、仕様を定め、所定の予算の範囲内で企画提案を求める。その後、プレゼンテーションを行い、提案書とプレゼン内容、選定委員による質疑応答等を通し、対象企業を選定。
追加質問 7		選定委員は、市職員だけが就任しているのですか、それとも、外部の第三者も入っているのですか。 また、複数社からの提案があるのですか。	予定価格によって異なる。予定価格により、参加事業者を第1段階として定めている。札幌市もしくは他の類似事業の中で経験があり、効果を出しているという事業者を選定している。 また、選定委員数も予定価格によって異なる。金額、総体の規模に合わせて、外部委員も入れている。
4	企業向け若年層雇用安定助成金事業（36615）	平成23年度は、助成金支給目標200件に対し、実績が25件と目標を大幅に下回っていますが、なぜこのような結果になったと分析しているのか教えてください。 また、実施目的からみた課題に、事業主に利用しやすいインセンティブを高められるようにとありますが具体的な検討策はあるのかを教えてください。	<p>■目標を下回った要因</p> <p>①国の助成金との重複 国の助成金が複数重複し、金額も非常に高いこと、市の助成金は国との併給は不可としていることから、企業の判断で国の助成金を採用した部分が多かったと考えている。これについては、国の助成金がH24年6月末で終了するため、今年度の市の助成開始を7月からとし、合間をなくす努力をしているところ。</p> <p>②周知方法に事業主に対する人的なアプローチが足りなかったこと チラシ配架や広報誌等への掲載は実施していたが、広報誌は、事業主より一般市民が見ている状況が多く、周知が足りなかったと考えている。今年度は、就業サポートセンターの求人開拓をしている民間事業者2社にもチラシの配布を依頼し、求人開拓時にも事業主に対する周知を図るとともに、H23年度には、アプローチをしていなかった雇用助成金さっぽろセンター等の業務窓口でのチラシ配布と周知を北海道労働局に依頼している。</p> <p>③支給上限人数 H23年度は、上限を2名までとしていたが、上限人数に関する問い合わせも多く、雇用意欲があっても上限にかかり利用しづらいという面もあったので、今年度は、上限人数を10名に変更。</p> <p>④正規雇用の見送り H23年度の信用調査会社の調査によると、正社員の採用予定がないという中小企業が、47.6%あり、正規雇用を見送るところが多かった。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
5	企業向け若年層雇用安定助成金事業（36615）	他都市における類似助成の概要と、札幌市との制度・成果比較を示してください。 また、今後の展望を教えてください。	<p>【他都市の状況】 道内では、旭川、深川、苫小牧、函館の4市で実施。うち旭川と函館は、トライアル雇用の支援助成金。</p> <p>■札幌市との違い</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旭川：障がい者、季節労働者を対象とし、国との併給が認められていること、若年層も39歳以下まで認めている。 ○函館：さらに対象が中高年齢者で40歳以上も対象としている。 ○深川：札幌市の助成金に一番近いが、助成金額が60万円と非常に高額で、39歳以下まで認めているところが違い。ただし、H24年度から行っており、実績がまだ把握されていない。 ○苫小牧：対象者が倒産などの理由により離職した求職者で、18歳から59歳まで幅広い年齢層を助成対象としていることと、助成金が30万円と若干高いというところが違い。実績は9名。 ○北海道（参考）：新規開業、新規事業展開に伴う正規雇用を対象とし、市の事業とは性質、対象がことなる。また、札幌市の事業主は対象としていない。 <p>【今後の展望】 H23年度の実績を踏まえて事業を展開する。H23年度で国の助成金が終わったので、H24年度は、既に説明した修正点を見直してやっていく。8月9日現在で、申請が4件（前年同月実績：1件）で、改善によって今年度は若干増えていく。また、問い合わせも、前年度は100件未満だが、今年度は既に100件超。問い合わせ内容も、昨年は助成金の概要に対するものが多かったが、今年は、資格要件などの具体的な話になっており、反応は非常に良い。 H25年度以降も、利用実績とアンケート調査等により、より効果的な制度となるような整備を行ってきたい。</p>
追加質問 8		札幌市と道内他都市では都市規模や産業集積の具合がかなり違うので、他の政令市との比較することが多いが、道内都市との比較した理由はあるのですか。 また、主要な他政令市との比較するとどうなりますか。	他政令市の状況は、調査をしていない。 道内については、ある程度、把握しており、今回については、時間の関係もあり、政令市の調査まではできなかった。 ただ、いくつかの都市で、同じような助成金をやっているところもある。
追加質問 9		H23年度に雇用された方のその後の動向は把握していますか。	H23年度は、およそ1カ月後に助成金を支給することになっており、その際に、正社員として採用された方に対して、同意があれば職場定着の支援を行うという取組になっている。同意された方については、助成金支給後、その後の状況確認等を含めフォローしているが、それ以降については、フォローしていない状況。
追加質問 10		この25人が雇用された業種は何ですか。	産業振興ビジョンの重点4分野（食、観光、環境、健康福祉）のうち、食が一番多く、順に健康福祉、環境、観光となっている。一番多い件数の職場は、25件中9件。
追加質問 11		それは飲食サービス業ですか。	飲食及びそのサービス業、飲食の製造業も入っている。
追加質問 12		あえて正規雇用に限り、正規雇用を促進しているということですか。	今後の社会の担い手である若年層の正規雇用は非常に厳しい状況であり、正規雇用によって安定した雇用を確保することが、札幌市においても大事なことだろうと考えて正規雇用としている。

No	対象事業名	質問事項	回答内容
6	若年層就業促進事業費 (2011ジョブチャレンジ事業) (25281)	事業の内容別の費用内訳、成果(就職者数等)を示してください。 また、各事業の費用対効果をどのように捉えていますか。	<p>【費用内訳】 委託により実施しており、内訳は不明。ただし、積算上の費用内訳は別添資料3のとおり。</p> <p>【事業成果】 35歳未満の若年求職者向けのコース(参加者105人)、定時制高校生向けのコース(参加者20人)、合同企業説明会(参加者46人)で、合計171人が就職。 事業の結果としては、参加者の50%を超える若者が就職に結びついており、一定の成果を上げている。</p> <p>【費用対効果】 当事業費と就職者数(171人)から、1人当たりの就職に要する経費は約15万円。 (事業費を研修参加者全員(244人)で割ると1人当たりの経費は約11万円、合同企業説明会参加者も含めると1人当たり約1万6,000円) 仮に、この171名が就職をせずに、例えば、生活保護を受給すると、1カ月にかかる生活保護費は約11万円、年間132万円となることから、就職者1人当たり15万円をかけても、その効果は十分に得られた。</p>
追加質問 13		就職者数の合計171名は、この合同説明会だけで決定した数ですか。 こういう方たちは、色々な説明会等々に参加していると思われるが、ここで決まった数ということですか。	この若年層就業促進事業は、35歳未満の若者を対象とした研修コース、定時制高校生向けの研修コース、合同企業説明会。合同企業説明会は、研修参加者以外も参加できる事業。その中で、171名の就職者のうち、合同企業説明会だけを参加して就職した方は46名。
追加質問 14		求職者は、他にも就職活動を行い、色々なところで努力されていると思われるが、この事業の効果のみで就職された方の実数は把握していますか。	35歳未満の研修コースの方は、このコースで1カ月ほど研修を受講して就職に結びついている。恐らく、この研修があったからと判断してよろしいかと思う。それについては、105名。
追加質問 15		171名の就職による費用対効果で、生活保護との比較は、ちょっと極端に思う。 就職できなかった残りの1,500人程度は、今、生活保護を受けているということですか。	確かに生活保護との比較は極端な話である。一つの例としてご提示をした。 これらの方たちがすぐに生活保護に行くというふうには考えているわけではない。
意見 1		もう少し市民感覚的な数字をお出しいただけるとわかりやすかったです。	
追加質問 16		定時制高校に対する広報は、具体的にどのような方法で行われているのでしょうか。	定時制高校生については、広報などに出しても、なかなか見ないので、学校の進路担当にアナウンスした。 その中で、該当者に先生から声をかけるという方法により参加をいただいている。

No	対象事業名	質問事項	回答内容
7	職業観育成事業（36438）	<p>事業内容がよくわからないので、どのような委託がなされたのかを説明してください。説明にあたっては、以下の点も含めて説明してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疑似体験プログラムとは ・ゲーム的な手法とは ・対象は高校何年生か 	<p>【事業内容】 民間会社が開発したシミュレーションゲームを活用し、商取引、交渉、変化する経済状況への対応など現実の社会で行われているビジネス活動を疑似的に体験できるプログラムを実施するもの。 ゲームはチーム対抗で行い、参加者たちは、積極的、かつ、協力し合いながら取り組み、社会や経済の仕組、仕事をするとするのはどういうことかということ学ぶ。 実施に当たり、まず自分自身の仕事に対する考え方などの確認から始め、シミュレーションゲームを行った後は、司会進行役の講師によって、ゲーム内の出来事を振り返りながら、仕事への取り組み方や社会との関わり方についての気づきを促す講義を実施。これらを通じ、さらに将来について考えさせるというプログラム構成。ただ単にゲームを行うということだけではなく、1日分の授業時間を掛けて、総合的に職業観を育むプログラム。</p> <p>【対象】 モデル校1校の8クラスは高校1年生、札幌市教育委員会事業の2クラスは高校1・2年生。</p> <p>【実施方法】 効果的な実施には、ゲーム進行役の専任講師が重要な役割を担うため、このゲームを開発した会社、教材の使用と専任講師の派遣及び実施当日の運営に係る業務を委託。</p>
追加質問 17		具体的にどのような観点でウィル・シード社を選ばれたのですか。	このゲームは、H14～H18年度の5年連続で経済産業省の起業家教育促進事業に採択され、全国550校の学校、約5万人の児童生徒が実施したという実績があり、そういった実績から、このゲームを採用した。
追加質問 18		導入前に、担当の方が実際にこの授業を受けられましたか。	市職員も参加し、札幌市教育委員会でも事前に実施。 また、この事業を始める前に、経済産業省と協力し、各市立高校の先生を対象にして、このゲームの授業をモデル的に実施した。
追加質問 19		職場体験学習は市教委の方で行っている事業ですか。	この事業は、2クラス分は教育委員会でやっております進路探究学習事業の職場体験プログラムの一つとして取り上げていただいている。
意見 2		<p>若年雇用者問題のネックと、こういったゲームとの具体的な関連性を把握した上で、ぜひやっていただきたい。 実際に今、若年雇用は色々な形で問題になっており、雇用をされても続かないことも、すごく大きな問題である。25歳から34歳の未就業者が非常に増えているということもある。 そうした現実の問題とどこまで本当にかみ合っているか、かみ合っていないかということも、今後、学校の先生と市教委と協力し、深めていただきたい。 私は、ずっと法教育もやっているが、今の高校生や大学生は、現実とのかかわりが非常に薄いバーチャルの世代である。そういう中で、こうした最先端的な取組は一定の意義があると思うが、むしろ、そこからの弊害みたいなものもあるのかと思う。 民間に任せるというのは、合理的で効率がいいと思うが、やはり、札幌市の実態と常に関連させてやっていただきたい。</p>	
追加質問 20		若年層の就職先は、道内の中小企業が多くなると思われるが、このウィル・シード社のプログラムについて、道内中小企業の方々、経営者の方々などはどういったご意見をお持ちですか。	このゲームについての企業からの話は聞いていない。 ただし、いろいろな企業を含め、人材育成に関わっている方等へのヒアリングの中で、このプログラムが一番効果があるということを知ったこと、実際に学校の先生たちが体験し、生徒たちにいい効果が期待できるという意見を踏まえて、このゲームを採用した経緯がある。
意見 3		それは学校教育であって、就職支援とは言いづらい部分もあるが、すみ分け、色分けがきっちりわかると、私どもでも理解できると思う。	

No	対象事業名	質問事項	回答内容
追加質問 21		対象の10クラスが選ばれた経緯を教えてください。	10クラスのうち、モデル校が高校1年生の8クラス。今回は新川高校で実施。 教育委員会事業の2クラスは、対象が1年生と2年生。
追加質問 22		教育委員会事業と、経済局との関係がよくわからないが、どういうものですか。	教育委員会の進路探究学習事業のプログラムの一つに、経済局が経費を出して教育委員会と経済局との共同事業というような形で実施。費用分、経済局が負担。
追加質問 23		なぜこの10クラスが選ばれたのですか。 非常に効果が高いという評価であるならば、高校のすべてのクラスについてやればいいではないですか。	このゲームは、丸1日かけて、ゲーム以外にも仕事に対する考え方などを涵養していくプログラムとなっている。 高校自体が、非常に忙しい状況にあり、この1日を捻出できるところが少ない現状にあり、ご理解をいただいた1つの高校をモデル校として実施し、今後、各学校に広めようと、順次、進めている状況。
追加質問 24		なぜ、新川高校だったのですか。	新川高校が、学校方針として、社会人基礎力を全面的に出して生徒の指導している学校であり、校長会議の中で相談したところ、新川高校から手を挙げていただいた。
追加質問 25		今後の課題としては、協力してもらえる学校をどう広げていくかというところに課題がある。 協力してもらえる学校があれば、それにあわせて事業を広げていく体制になっているのですか。	各学校とさまざまな機会を持ち、進路指導担当の先生と話をし、実際に見ていただかなければわからない部分があるので、現場を見ていただいて、それで広げていく方法をとらざるを得ないという現状。
追加質問 26		いいものであれば、ぜひ、広げていただきたい。 高校も、市立と道立で行政の管轄が全く違うが、札幌市の高校生であることに変わりがないので、ぜひ、道の方と協力していただきたい。	当面はモデル校でしたので、まずは市立高校をターゲットとしているが、市立高校だけが対象ということではないので私立、道立の方にも声をかけて、広げていきたいと考えている。
8	職業観育成事業（36438）	事業成果について説明してください。説明にあたっては、以下の点も含めて説明してください。 ・勤労観・職業観は涵養されたのか ・受講者と未受講者とで、就職率・正規雇用率に差があるのか ・アンケート結果は	<p>■ 勤労観・職業観の涵養</p> <p>勤労観、職業観は、このプログラムのみで涵養されるものではなく、事業成果として求めていることは、高校生が進路を考えるときに、仕事や働くことを意識した進路選択をするきっかけを与えること。</p> <p>当部では、ほかにも、緊急雇用対策事業として新卒未就職者の支援事業を実施しており、その参加者たちの在学中の就職活動状況を聞いたところ、就職活動の開始時期が非常に遅かったり、企業に応募さえしていなかったりなど、そもそも卒業したら仕事に着くのだという意識が不足していることがわかってきた。その点を解消するため、職業観の早期涵養が必要であると考え、高校生のうちに当プログラムを実施するもの。参加した高校生たちには、仕事について考えるきっかけを十分に与えることができたものと考えている。</p> <p>また、職業観につきましては、日々の学習や行動を通じて養われることが重要で、進学希望の高校生であっても、将来の就職を見据えた進路選択をするきっかけとして、当プログラムは効果があると考えている。</p> <p>■ 就職率・正規雇用率の差</p> <p>このプログラムは、高校生が進路を考えるときに、仕事や働くことを意識した進路選択をするきっかけを与えるものであり、必ずしも直接的に就職率、正規雇用率に反映される効果が見えてくるというものではない。反映されたとしても、その効果は、受講した高校生が大学進学後に就職した6年後になる。</p> <p>■ アンケート結果</p> <p>新川高校のアンケート結果では、事前事後アンケート分析結果から、主体性、関係性、社会性、創造性ともに、プログラム実施前後で大きく変化しており、意識の改善が見てとれ、フリーコメントにも、仕事や社会、また将来に対する前向きな意見が多くあった。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
9	若年層職場定着支援事業 (24630)	セミナー講師の千田氏と、井島氏、栗原氏の謝金はいくらですか。	<p>■ 千田琢哉氏の講師謝金：旅費込みで39万円</p> <p>■ 井島氏、栗原氏の謝金：講師を事業受託者が選定し、委託費から講師謝金を支払っているため、本市では把握していない。積算上は、市自治研修センターの講師者金謝金基準に基づき、1時間当たり33,333円。</p> <p>■ 関東における講師と札幌の講師における講師謝金の差は、把握していない。</p>
追加質問 26		セミナー講師を東京から招き、旅費込みで39万円とありましたが、札幌市が依頼しているセミナー等の東京からの講師のレートとしては、一般的ですか。	特に、東京または北海道というようなことで選定をしているわけではないので、その辺の差は不明。 今回は、若者の就職について著書などがあり、知名度もある方を選定。千田氏との交渉の中で、折り合いのついた額であり、飛び抜けて高いという認識はない。
追加質問 27		旅費込みで39万円は、この方の知名度からすると効果があったと考えていますか。	この講演会も非常に好評で、参加者アンケート等でも、非常によい反響があった。 若者たちの仕事、職場定着に向けて、一つの意識改革といった意味で少し頑張っていこうという反響もあり、意義はあった。
追加質問 28		費用対効果としてどうお考えですか。	170名の参加があり、十分に費用対効果はあった。
意見 4		私もセミナーを主催することがありますが、行政機関の方々には東京で本を書いている方が好きだなという感覚を持っていたのです。それにしても、旅費込みで39万円というのは、少し前からすると安く感じますが、昨今の逼迫した情勢ではいかがなものかと思いました。	
追加質問 29		このセミナー講師は、例えば、道内のどこかの企業の代表者という方は何か都合が悪いということはあるのですか。	講演会の講師は、その時々の方で、色々なお話を聞いたり、どうの方が若年層に効果があるかということを検討し、色々な本を読みながら決めている。 講演会講師は市で決めているが、講師は、各事業者の提案となるので、指定はしていないため、今回の井島氏や栗原氏については、受託業者で決めており、毎回、講師は変わるという状況。
追加質問 30		地元での雇用という意味では、道内企業にも国際的な事業を行っているところもある。 選定基準を考えると、予算上も道外講師には交通費もかかってしまうので、今後は道内でご検討いただければと思います。	企業の方を呼ぶという意識はなく、職場定着に関する部分として、辞めないための提言、辞めたらいけないという意識を強めるために選んでおり、企業のトップや、就職するためにという観点ではなかった。 定着の観点ということで、もうちょっと頑張って探したい。
10	若年層職場定着支援事業 (24630)	人材育成が難しい企業の代替研修、やる気のある若手社員の自己啓発に見受けられるが、一定の受益者負担を求めることはできないのか。	この事業は、企業の社内研修の代替または社員の自己啓発として実施しているものではなく、あくまでも、若手社員の職場定着を目的として、離職防止に有用と考えた内容の研修を実施しているもの。 また、当事業の受講者は、コスト的にも人材育成の取組に余裕のない市内の中小零細企業を想定しており、受益者負担を求めることは参加への障壁となると予想されることから、原則としては求めないこととしている。 しかしながら、3種類の研修のうち、若手社員パワーアップ宿泊研修については、夕食を伴うことから、食事代相当分として参加者1人当たり2,000円を負担してもらっている。

No	対象事業名	質問事項	回答内容
11	就業サポートセンター等事業費（24318）	<p>多種複数の窓口を設置し、様々な事業を実施していますが、窓口別に実施事業及び実施体制等について体系的に示してください。</p> <p>また、市内各区にある職業相談窓口（札幌市設置以外の国や道、民間企業の窓口も含む）の分布等についてもあわせて示してください。</p>	<p>新まちづくり計画で、10区で職業紹介まで実施できる体制を整えることを目指している。名称は四つに分かれており、それぞれが職業相談、あるいは職業紹介までできる施設ということで、このように区分しております。</p> <p>名称の違いは、できた時期の違い。今、新しくできているのが国と一体的に実施しているあいワーク。職業相談コーナーは、職業紹介ができないという状況にあることから、利用者が減っている状況にあるため、3区をあいワーク化し、全区において職業相談から職業紹介、求人情報の提供等の事業を、区役所の福祉サービスともあわせて一体的にできる体制を整えていく予定。</p> <p>利用者総数は、14万3,018人で、前年比16.5%の伸びを示している。それと連動し、就職者数も21.5%アップと、利用者数以上に就職者数が伸びている。特に、あいワークでは前年比70.4%の利用者数、就職者数についても、42.9%と非常に伸びているところ。</p> <p>一方で、職業相談コーナーは、約3,800人から、H23年度は1,695人と、かなり落ち込んでいる。この一つには、H23.11月に、職業相談コーナーがあった白石区、豊平区があいワークに移行したことに伴い、2区分が抜けたということもあるが、職業紹介ができず、求職者にとっては片手間ということがあり、利用者数は減っていくと考えているところ。</p> <p>ハローワークについては、中央区、豊平区、東区の3所でやっている。</p> <p>道については、ジョブカフェ北海道、ジョブセンター北海道が中央区の三井生命ビルの中で運営している。</p>
12	就業サポートセンター等事業費（24318）	<p>各窓口や事業における利用者数・就職者数、及びその人数についてどのように評価しているのか教えてください。</p> <p>また、24年度に予算が大きく増加した理由は何ですか</p>	<p>手稲区と厚別区のあいワークは、リーマンショックに伴う国の緊急雇用創出事業の財源を使って実施していたが、H23年度で緊急雇用創出事業が終了になったことから、当該経費が市費によるものとなり、その分の金額が上がった。</p>
13	就業サポートセンター等事業費（24318）	<p>就業サポートセンター内で、ハローワークと民間が同じ場所でサービスを行うことによるメリット・デメリット、及びハローワークと提供するサービスの違いを説明してください。</p>	<p>■メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ○求職者が個々のニーズに応じて、ハローワーク、あるいは、民間2社のどちらかの窓口を自由に選択できること ○両方のサービスも受けられ、1カ所でワンストップで受けられること <p>具体的には、例えば、スキルが高く、応募先も明確な人については、ハローワークや民間の2社に行っても、すぐに就職対応ができるが、応募するまでにビジネスマナーも身につけた方がいい人や、具体的な職種像がなく、応募先も定まらない求職者もいる。そういう求職者については、特に民間2社において、カウンセリングや支援のプランニングを行い、資格取得やセミナーの受講を勧めるなどの支援ができることが民間2社が入ることのメリット。</p> <p>もう一つは、民間2社においても、ハローワークと同様に求人開拓を行っており、ハローワークの求人情報で希望に合致する求人が無い場合でも、民間2社で求職者にあわせて求人開拓ができるということがある。ハローワークの求人にはないものについても、ある程度、ニーズに合った求人開拓を行い、それによってマッチングが可能になる、ここがメリット及びハローワークとのサービスの違い。</p>
追加質問 31		<p>ハローワークとの連携について、就業サポートセンターはワンストップでできて、あいワークは一体的事業だからハローワークと連携しているということですか。</p>	<p>就業サポートセンター、ジョブガイド、あいワークの3施設は、ハローワークと一緒に仕事をしており、カウンセリングから職業紹介、求人情報提供がやれる状況。</p> <p>オプションとして、市の相談員や社労士による相談が、できるものとできないものに分かれている状況。</p>
追加質問 32		<p>連携というのは、例えば、具体的に端末があって、ハローワークの方もいるという意味ですか。</p>	<p>ハローワークには、専門指導員がいて、求人情報端末も置いてある。札幌市も、職業相談員がいて、サポートセンターの求人案内もやっている。持っている端末のデータの状況が違うため、ハローワークの求人についてはハローワークの方に行ってもらい、それまでに至らない生活相談に近いような職業相談の部分や、特に、サポートセンターの民間の求人を知りたい場合は、市の相談員の方に来てもらうというすみ分けになっており、一つの施設の中で、ハローワークの方にも、市の相談員の方にも、両方とも相談できるという意味。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
追加質問 33		一体運営している場合の施設運営費用の負担はどのようになっているのですか。	①札幌市就業サポートセンター ハローワークの負担：ハローワーク関係人件費、機器類の設置 札幌市の負担：民間委託料、施設共益費 ②ジョブガイド・あいワーク ハローワークの負担：ハローワーク関係人件費、機器類の設置 札幌市の負担：施設関係費、札幌市相談員（あいワークのみ） ③職業相談コーナー ハローワークが関連しておらず、すべて札幌市負担
追加質問 34		札幌市のデータとハローワークのデータ、民間のデータはそれぞれ異なり、市では、ハローワークの求人情報はとれないということになるのですか。	就業サポートセンターには、ハローワークの検索機8台、市の検索機7台があるが、ハローワークの検索機ではハローワークの求人情報しか見られない。市の検索機は、札幌市の求人情報しか見られない。札幌市の情報は、民間2社に委託して開拓した情報で、民間2社の情報と札幌市の情報は同一内容。 ジョブガイドとあいワークには、端末機が5台ずつあるが、それはすべてハローワークの求人検索機。ジョブガイド、あいワーク、職業相談コーナーには市の検索機ないため、札幌市の相談員が就業サポートセンターに問い合わせさせてタイムリーな情報を得る、もしくは紙ベースで日々情報を送っておりますので、そういったものを確認していただく状況。
追加質問 35		現状で、改善すべき点などをもし思いつかれていますのであれば、求職者の立場に立って、利用しやすい、もう少しこうすればよいというものが議論として出ているのであれば教えてください。	職業相談コーナーでは、職業紹介が行えず、いい企業があっても紹介状を発行できないため、一々ハローワークなりに出向かなければいけないということで、他の区役所のように、あいワークになればいいというご意見をいただいている。 あと、意見ではないが、就業サポートセンターにおいて、ハローワークの検索機と市の検索機あるが、それぞれの配置場所はこととなり、両方を検索する場合には、席を移動する必要がある。仮に同じ席に、ハローワークと市の検索の画面があれば、市民サービスの向上につながると理解している。
意見 5		そうなればいいなと思いつながら、初めからずっとこれを拝見しておりましたので、ぜひ、それはやっていただきたいと思います。	
追加質問 36		札幌市が保有する民間2社の求人情報に応募する場合は、民間企業の派遣登録が必要ですか。	派遣登録は不要。ハローワークと同様に、紹介状を応募書類に同封するなどをして応募することになる。
追加質問 37		サポートセンターの市の相談員は、こういったキャリア、資格をお持ちの方ですか。	サポートセンターには、市の相談員ではなく、委託仕様において、受託者がキャリアカウンセラー、産業カウンセラー等の資格を有した職員を配置するように定めている。
14	就業サポートセンター等事業費（24318）	再就職支援事業を女性と中高年に限って実施する理由について、女性・中高年の求人数や就職者数などを用いて教えてください。	年齢、性別を限定した求人は出せないことになっており、求人状況は把握できない。 ただし、就業構造基本調査で、全国の女性の有業率48.8%に対し、市は46%で、女性の有業率は全国よりもさらに低い状況。また、札幌圏の中高齢者の有効求人倍率は0.34倍となっており、全年齢での倍率よりも低く、かつ全国、全道よりも大幅に低い状況にあり、札幌市の女性、高齢者の就職の状況は非常に厳しい。 そのような中、全国的にも生産年齢人口の減少が始まっており、札幌市においても、生産年齢人口の減少が2010年の国勢調査結果で出ている。そのため、今後の潜在的労働力となる女性、高齢者の再就職支援は、ますます重要と考え、きめ細かい支援を実施している。 サポートセンターでの女性の就職率（再就職支援事業参加者の就職率）は65.2%、中高年齢者は54.4%となっており、本市の再就職支援による就職率は非常に高い。（札幌圏のハローワークでの女性就職率が16.8%、全道の24.7%。中高年は、ハローワーク札幌圏が17.7%、ハローワーク全道が23.4%）

No	対象事業名	質問事項	回答内容
15	職業能力開発サポート事業 (36617)	職場実習参加者数が、目標の1割にとどまっていますが、その要因は何でしょうか。 また、今年度も実施するのですか。実施する場合、見直し等は行ったのでしょうか。	<p>■H23年度実績：実習可能求人数164件。当初の参加希望者数は50人。</p> <p>■理由</p> <p>○H23年9月に始まった事業で、事業開始が遅く、実習企業と求職者のマッチングが遅れたこと。 当初想定では、まず資格取得を行い、資格取得後、それにあわせて職場実習のプログラムを入れる予定であったが、資格取得は長いもので数カ月かかるため、資格取得が終わるころには、次の春の就職に向けた就職活動のピークとなることから、職場実習とかぶる状況になってしまった。職場実習より就職活動が優先され、少なくなった。</p> <p>○マッチングが難しかったこと</p> <p>この職場実習は、希望者のニーズに応じたオーダーメイド型で求人開拓をするものであったが、出遅れたため、ある程度の求人は確保していたが、オーダーになかなか合わせられなかった。</p> <p>H24年度は、4月から1年間のスパンで行うので、特に、介護等で実習が有効な職種については、最初の段階が資格取得と実習と組み合わせて行い、実習も有効に使ってもらおうと考えている。</p> <p>■その他の改善策</p> <p>Skipさっぽろから紹介を契機に、企業が面接や採用について迷っている場合に、臨時での実習を投げかけ、実習の有効活用を行うなど、職場実習数を増やす中で就職率を高めていきたいと思っている。</p>
16	職業能力開発サポート事業 (36617)	4分野別の受講者数、就職者数を示してください。	別表のとおり。 分野別には、観光：45%、環境：43%、健康福祉：56%
17	職業能力開発サポート事業 (36617)	就職者数128名は、事業成果としてどのようにとらえていますか。	就職者数128名のうち111名（約87%）は、社会保険と労働保険の加入を伴う正社員、フルタイムの就職。 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険の四つの保険つきの正社員、フルタイムでの就職は、非常に難しいところ。札幌圏の全体の求人数の中でも4保つきの求人事業所は10%程度しかない状況。 そのような中、就職者の87%が4保つきの就職に至ったということで、事業成果は非常に大きい。
18	(社)札幌市シルバー人材センター運営費補助金 (21631)	シルバー人材センターが行っている各種事業について、市としてはどのように評価しているのですか。	<p>○厳しい経済情勢、雇用環境の変化、消費者の節約志向の高まりの中で、金額にして9億円規模、就業実人員は3,000人弱、就業の延べ人員で24万8,000人もの高齢者就業を生み出しており、高齢者の就業機会の確保に大きな役割を果たしている。</p> <p>○そのほか、就業を通じての社会参加や大通公園の清掃などのボランティア活動なども行っており、高齢者が生きがいを持って地域社会に暮らしていく一助ともなっている。</p> <p>○さらに、H22年度からH23年度にかけて、国の事業仕分けの再仕分けを受け、国や市の補助金が大幅な減額されたが、その中でも、退職者の不補充や給与の見直し等で経費の削減に努め、高齢者就業機会の維持拡大の努力を続けており、そのような状況の中で高齢者の雇用を担っているシルバー人材センターに対して、引き続き支援を行っていく必要がある。</p> <p>○今、シルバー人材センターは、受注件数がだんだん減っている状況にあり、公共的な事業でやっているものが少なくなっているが、受託額は上がっている。これは、地域の中の小さな仕事を見つけ、それを開拓し、仕事に結びつけている。そういう努力をする中で、地域の中でも、色々細かいことも拾ってやっている事業があり、地域の中でも有効だというお話をいただいている。</p>

No	対象事業名	質問事項	回答内容
追加 質問 38		<p>シルバー人材センターがやっている事業は、都市によって異なり、多岐に渡っている。中には、学習塾というような民間と競合する事業もある。</p> <p>シルバー人材センターの人材をうまく活用しているものから、誰でもできるもの、あるいは、民間事業との競合するものもある。それに対して、市が補助金を出すことはいかがという問題もある。</p> <p>各種事業が総括的に高齢者の雇用や社会参加に対して役に立っていることはわかるが、それぞれを見たときに、特に問題がないという判断、評価で、あるいは、シルバー人材センターが高齢者の雇用を活用するという観点から見たときに適切な事業を行っていると思なした上で補助金を支出しているのですか。</p>	<p>○シルバー人材センターの事業は短期的就労事業であり、ちょっとした合間で高齢者の力を活用し、それによってそ会員にもお小遣いが入り、生きがいも見出せるということで、そういう部分も踏まえた事業である。その中で、高齢者の生きがい、就業機会を拡大しているということに、このシルバー人材センターが大きな力を担っている。</p> <p>○今、国でも、再仕分けによって予算を削減する中で、企画提案型の事業の募集を行っている。そういう企画提案に対して補助金を出すのが、3年の間に目処をつけ、以後は自前でやりなさいというような事業の打ち出し方もしている。そういった部分では、営利を出さないとはいながらも、多少は営利を出さないと運営できない取組も進めてきている。</p> <p>○それについては、市としては、団体の設立目的から、過剰な利益を出さないように雇用につなげ、就労につなげるという部分ではいいが、実際上は、シルバー人材センターの職員がそういう企画を考えながらやるのは非常に難しいと思っている。基本は、ちょっとでも働きながら生きがいを見つけ、さらに地域のボランティアや地域の活性化に役立つ人材となって手伝ってくれる人たを支援しているということであり、それについては、支援する対象の団体と認識している。</p>
19	(社) 札幌市シルバー人材センター運営費補助金 (21631)	札幌市シルバー人材センターの決算書の内、経常費用の人員費の詳細な内訳を教えてください。	<p>管理費にある人員費は国からの指導に基づき、I種職員（プロパー職員）の人員費のみが計上されている。H23年度は、6名のI種職員で、平均給与は月32万円、平均年齢は50.2歳。</p> <p>その他、II種の職員と臨時職員の給与等については、事業費の中の諸謝金の中に含まれている。</p> <p>ちなみに、II種職員の月額給与は、約15万円から17万円、当初は11名いたが、年度途中で4名が退職。臨時職員の月額給与は6,680円。臨時職員は、4名の退職者分の補充のため、5名採用している。</p> <p>役員は、無報酬の非常勤。ただし、理事会等の出席の際の費用弁償として、1回につき4,000円を支給。</p>
-	季節労働者通年雇用促進支援事業費 (35495)		
20	障がい者就業支援事業費 (24184)	<p>国との経費や役割の分担の考え方を教えてください。</p> <p>また、事業費のうち、会場借上費などの一部負担の内訳を教えてください。</p>	<p>面接会の主催は国、札幌市は共催。</p> <p>参加企業の募集や広報、会場設定等は大半が国でやっている。共催に当たっては、全体予算の約半分程度という取り決めに基づき、札幌市は会場使用料約200万円の半分程度を支出。</p>
21	障がい者就業支援事業費 (24184)	<p>平成21～23年度の各年度別の面接会実績数（求人数、求人数、参加者数、就職者数）や参加企業数などの状況を教えてください。</p> <p>また、その結果について、どのように評価していますか。</p>	<p>実績等の詳細は、別添資料7のとおり。</p> <p>就職者数は、H21年度：60人、H22年度：64人、H23年度：97人（2回）と、毎年着実に増加している。</p> <p>参加者数も年間平均500人を超えている。</p> <p>これは障がい者の就業機会の貴重な場となっており、これからも継続すべきと考えている。</p>
-	就労ボランティア体験事業費 (36640)		

No	対象事業名	質問事項	回答内容
22	母子家庭自立支援給付金事業（24167）	事業費のうち、高等技能訓練促進費の内容と内訳を教えてください。	<p>■支給額：市民税非課税世帯は月額10万円、市民税課税世帯は月額7万500円。そのほか、入学支援修了一時金を出している。</p> <p>■支給期間：修学期間と同じ期間、制度上、2年以上を対象としているが、上限を3年間としている。</p> <p>■支給対象：札幌市内の母子家庭のお母さん。</p> <p>■対象資格：16資格。医療や介護士、福祉関係の職種に対象資格を絞っている。これは、資格を取得し、就職ができて、安定した職業について、また安定した収入が得られる職種ということで限定。</p> <p>■申請手順：各区の健康子ども課に申請し、手続をとる。</p> <p>■経緯 高等技能訓練促進費は、国の補助メニューの一つで、これを札幌市が活用して補助を行うもの。3分の2が国の補助、3分の1が札幌市の単費。 H17年4月から開始、H23年8月に、看護師と介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の5資格から、求人倍率が高いもの、求人の賃金がほかの職種よりも高く安定が図れる11資格を追加して16資格としている。 国の制度も変遷し、H23年8月までは、市民税非課税世帯は14万1,000円、4年制大学も4年間認められていたが、H24年4月からは、非課税世帯を10万円に減額。そして、修学期間の全期間ではなく、3年が上限となった。 母子貸付制度や低利の貸付制度を活用していただきながら、国の制度改正に対応しているところ。</p> <p>■実績 H22年度までの資格修了者数が22名で、全員、資格を取得し就職している。ほとんどが正職員として就職。 H23年度は、H22年度の3倍近い伸びとなっているが、対象資格を増やしたこと、新聞やマスコミなどが取り上げてくれたことで支給件数が伸びている。修了者数は35名、資格取得者数は21名、就業者数は20名となっているが、現在、追跡調査をしているところで、参考値。</p>
追加質問 39		H23年度の支給件数は202件で修了者数35件ということですが、最後まで続かなかったということですか。	これは、2年制、3年制、4年制の方が入っているため、202人となっている。
追加質問 40		つまり、単年度では、受給者はおよそ修了しているということですか。	やはり、それだけの意気込みでやってくるので、途中でやめる方は少ない。
意見 6		国の対象資格にプラス11資格というのは非常にすばらしい。今後も増やせるのであれば、増やしていただきたい。	
追加質問 41		傾向として、どの資格を取られる、受講されている方が多いですか。	7月31日現在、継続者も含め245名のうち、保育士が146名、2番目が看護師で70名。
追加質問 42		これらの資格は、フルタイムで学校に通わなければならないのですが、支給額10万円で暮らせるのですか。	これらの資格は、仕事をしながら取得するのは非常に難しい。 母子家庭の実態としては、仕事を二つ、三つを掛け持ちし、何とかやっている家庭も多い状況にあり、仕事と資格の両立を図るための支援をするのが、この制度の根本。 生活については、母子家庭ということで、児童扶養手当が支給される。ほかにも、児童手当があり、4万～5万円が別に支給されている。ただし、それでも、やはり大変だと思いますので、そのほかに、母子家庭に対する低利の融資制度があり、これらを活用して、皆さん何とかやっているような状況。